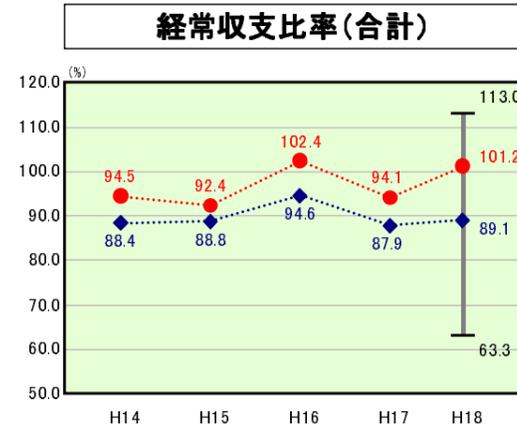


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 明日香村

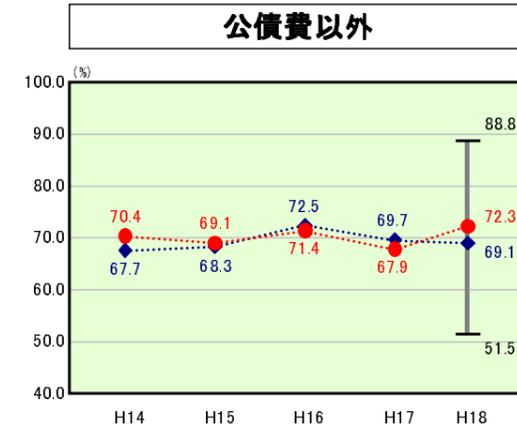
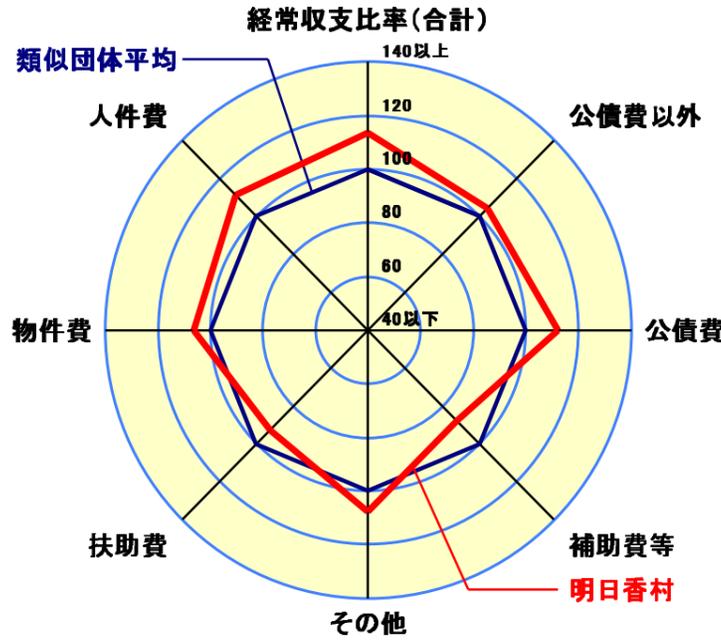
経常収支比率の分析



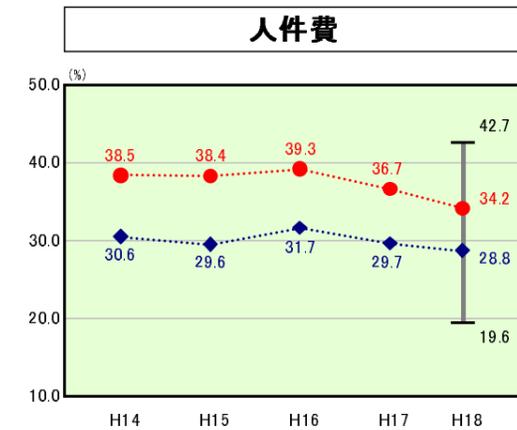
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口 6,460人(H19.3.31現在)
面積 24.08 km²
歳入総額 4,447,003千円
歳出総額 4,313,724千円
実質収支 127,779千円

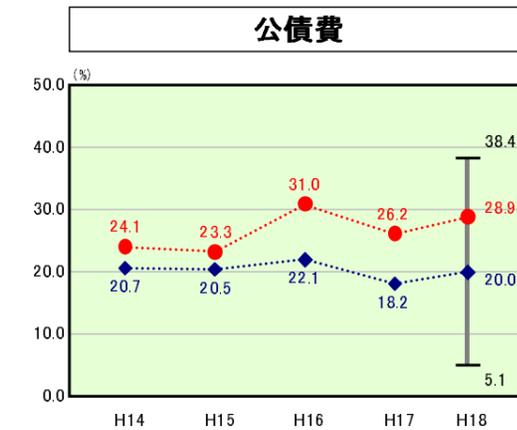
H18類似団体内順位 78/83
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



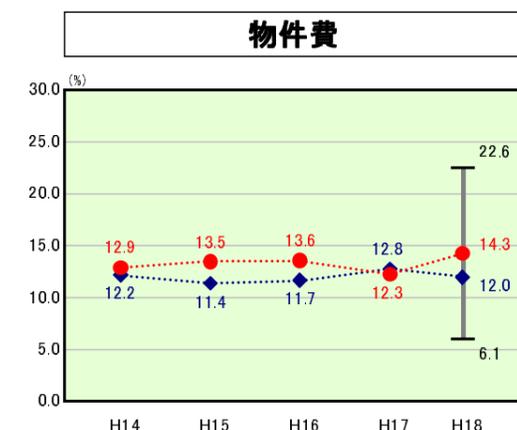
H18類似団体内順位 45/83
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



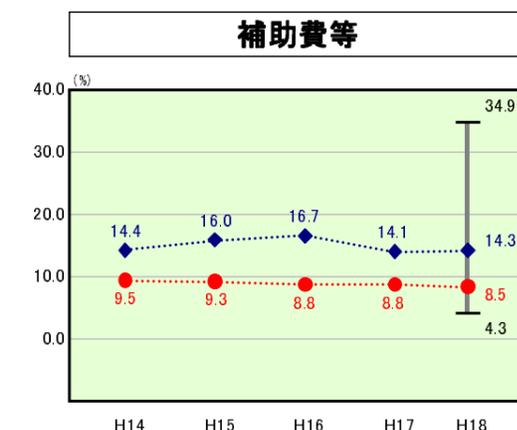
H18類似団体内順位 68/83
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



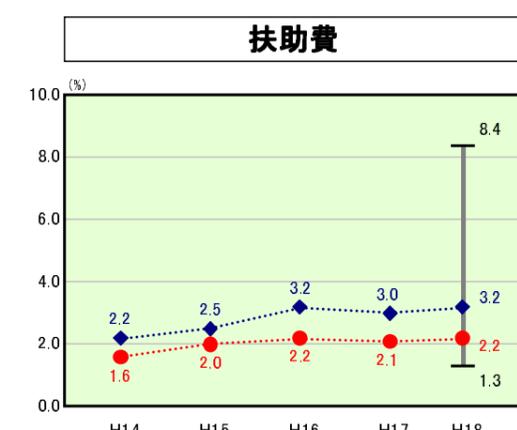
H18類似団体内順位 74/83
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



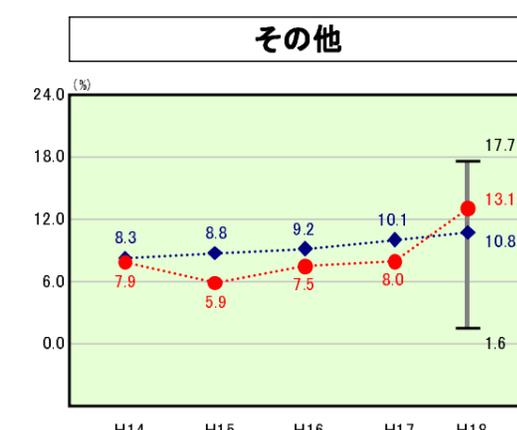
H18類似団体内順位 62/83
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 6/83
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 19/83
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 65/83
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率 経常経費充当一般財源支出の中の下水道会計への繰出金において昨年度まで赤字繰出金(臨時)として扱った繰出金として77,000千円が0になり、分流式下水道等に要する経費(経常)90,000千円が新設となったことが大きな要因である。これを除くと96.8%となっている。

・人件費 原因としては明日香法等の関係で人員の増であると考えている。

・物件費 H17年度には平均値にはなっていたが18年度にはシステムの入れかえなどの電算費での臨時的な費用が多くなった。

・扶助費 一定した歳出となっている。

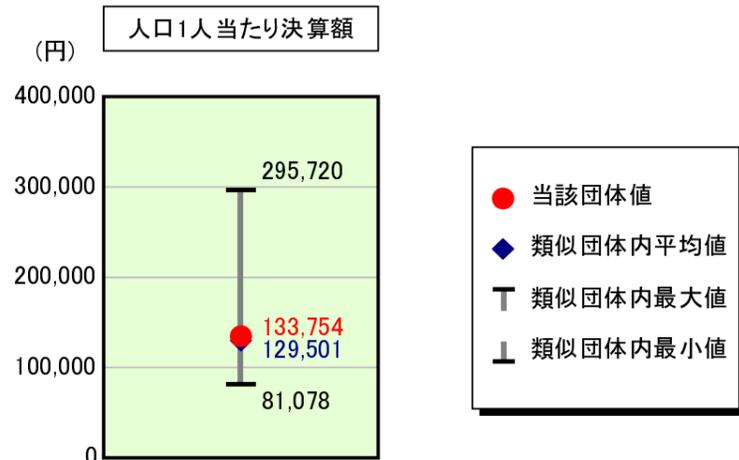
・公債費 一般財源歳出の公債費としては18、19年度をピークに減少する。地方債の借入れについては、年度内の借入金償還元金を上回らないように行っている。

・補助費 平成15年の行革に伴い削減され一定の歳出となっている。

・普通建設事業 事業精査等により事業費が削減していたが、平成18、19年度には国の事業であるキトラ公園の用地買収事業を本村で実施したため増加している。本村持ち出しの一般財源はない。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



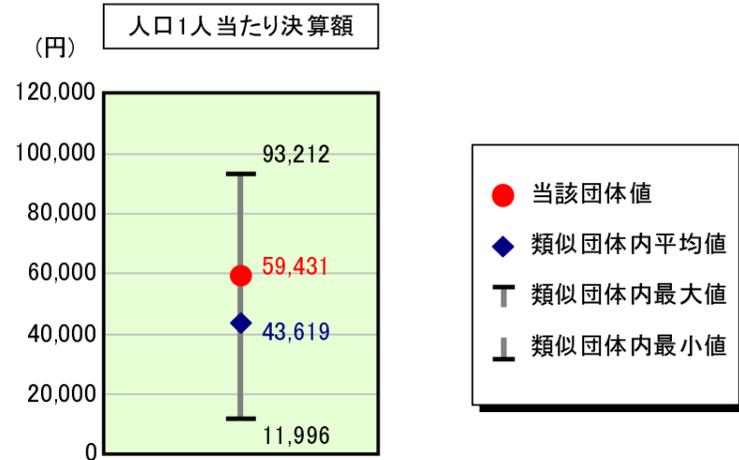
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	753,719	116,675	109,257	6.8
賃金(物件費)	22,208	3,438	6,586	▲ 47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	91,031	14,091	15,674	▲ 10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,324	3,301	4,582	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,004	5,573	2,435	128.9
▲退職金	▲ 60,238	▲ 9,325	▲ 10,009	▲ 6.8
合計	864,048	133,754	129,501	3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.31	12.21	1.10
ラスパイレス指数	91.7	92.5	▲ 0.8

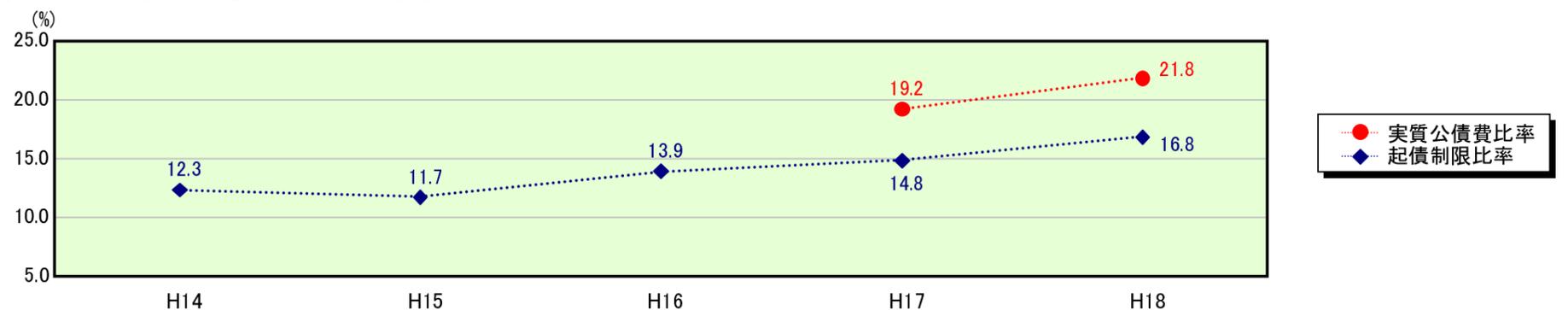
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

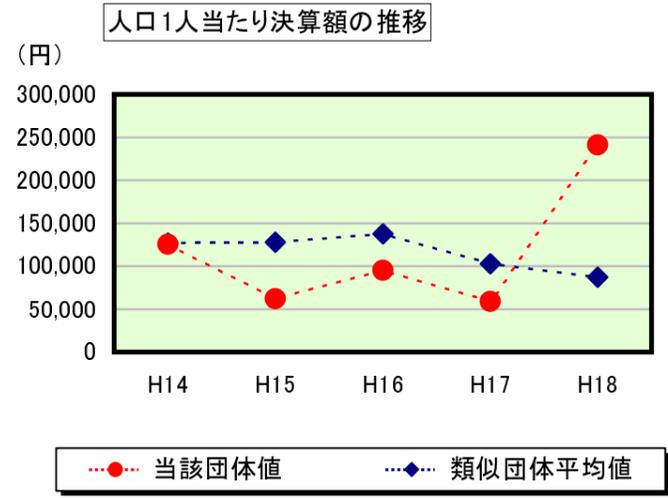
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	590,274	91,374	68,766	32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,450	25,766	14,746	74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,472	537	8,996	▲ 94.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,336	207	44	370.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,606	▲ 58,453	▲ 51,761	12.9
合計	383,926	59,431	43,619	36.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	853,517	125,591	▲ 32.1	126,784	▲ 9.9	▲ 22.2
うち単独分	384,910	56,638	▲ 19.6	74,779	▲ 9.6	▲ 10.0
H15	417,828	62,121	▲ 50.5	127,996	1.0	▲ 51.5
うち単独分	166,301	24,725	▲ 56.3	73,567	▲ 1.6	▲ 54.7
H16	632,233	95,087	53.1	137,527	7.4	45.7
うち単独分	425,551	64,002	158.9	74,733	1.6	157.3
H17	385,833	58,888	▲ 38.1	102,700	▲ 25.3	▲ 12.8
うち単独分	102,125	15,587	▲ 75.6	59,429	▲ 20.5	▲ 55.1
H18	1,556,700	240,975	309.2	87,174	▲ 15.1	324.3
うち単独分	1,332,090	206,206	1,222.9	48,477	▲ 18.4	1,241.3
過去5年間平均	769,222	116,532	48.3	116,436	▲ 8.4	56.7
うち単独分	482,195	73,432	246.1	66,197	▲ 9.7	255.8